

## 第5章 経 済

### 1 概 要

韓国の経済は、1960年代中盤以降、経済発展の軌道に乗り、一般に「漢江の奇跡」と呼ばれる高度経済成長を成し遂げた。

1962年から2000年までの間、韓国のGNPは23億ドルから4,574億ドルに、国民一人当たりのGNPは87ドルから8,581ドルに拡大した。

しかし、天然資源の不足により対外貿易依存度の高い韓国経済においては、高度の経済成長を続ける中で「高コスト・低効率」の構造が深まり、1990年代中盤以降、経常赤字の増加や企業採算性の悪化等により経済低迷を迎えることになった。

1996年以降、景気循環上の「後退期」に入った韓国経済は、大企業の経営破綻を機に経済危機に陥り、1997年12月にはIMFから救済金融の支援を受けるに至った。

経済危機最中の1998年2月に発足した金大中政権は、経済の早期回復を国政の最優先課題として取上げ、抜本的な経済構造改革に積極的に取り組んだ結果、1999年には外貨流動性の危機から完全に脱し、これらを背景に、実体経済も予想より早いペースで回復に向かった。また、1997年に39億ドルにすぎなかった外貨準備高が2007年末には2,622億ドルまで増加している。

経済成長率も1998年の-6.9%から、1999年には9.5%、2000年は8.5%と順調な経済成長を遂げ経済危機からV字型回復を実現した。2000年後半からの米国の景気停滞、円安、米国テロ事件の影響もあり、2001年3.8%に落ち込んだが、堅実な内需と輸出に支えられ、2002年は高成長路線に回復した結果、7.0%の成長率を達成した。

2003年以降は、成長率は3%～5%台を推移しているが、金大中、盧武鉉政権下で行われた経済構造改革により社会の両極化（所得格差等）が進み、若年層の高い失業率などとともに社会的な問題となっている。

〈図表5-1〉 主要経済指標

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
名目GDP（億ドル）	5,469	6,080	6,809	7,913	8,875	9,699
GDP実質成長率（%）	7.0	3.1	4.7	4.2	5.1	5.0
1人当たりのGNI（ドル）	11,499	12,720	14,193	16,413	18,401	20,045
消費者物価上昇率（%）	2.7	3.6	3.6	2.8	2.2	2.5
輸 出（億ドル） （前年比増減率）	1,624.7 (8.0)	1,938.1 (19.3)	2,538.4 (31.0)	2,844.1 (12.0)	3,254.7 (14.4)	3,714.9 (14.1)
輸 入（億ドル） （前年比増減率）	1,521.2 (7.8)	1,788.2 (17.6)	2,244.6 (25.5)	2,612.3 (16.4)	3,093.8 (18.4)	3,568.5 (15.3)
経常収支（億ドル）	53.9	119.5	281.7	149.8	53.9	59.5
為替レート（ウォン/ドル）年末値 （ウォン/100円）年末値	1,200.4 1,012.8	1,197.8 1,119.6	1,043.8 1,012.0	1,013.0 859.9	929.6 781.8	938.2 833.3
失業率（%）	3.3	3.6	3.7	3.7	3.5	3.2

（資料）企画財政部「主要経済指標」

## 2 経済発展の経緯

〈図表 5-2〉

年代	経済概況	データ年度	主要経済指標			都市への人口集中	
			名目GDP (億ドル)	1人当GNI※ (ドル)	GDP実質 成長率 (%)	総人口 (千人)	ソウル市人口 (千人) ( )内は全体比
1945年 ～1961年	・政治の激動期に当り、経済も混乱。	1960年	20	79	1.2	25,012	2,445(9.8%)
1962年 ～1987年	・政府の経済開発政策により高度成長を遂げる。 (「漢江の奇跡」と呼ばれる)	1970年 1980年	81 622	253 1,597	8.8 ▲2.1	32,241 38,124	5,433(16.9) 8,364(21.9)
1987年 ～1990年代 前半	・賃金高騰による輸出鈍化、 内需拡大。 ・経済安定化政策と景気浮揚 策により経済回復に取り組む。	1990年	2,525	5,886	9.0	42,869	10,612(24.8)
1996年	・OECD 加入	1996年	5,574	12,197	7.0	46,433	10,469(22.5)
1997年	・相次ぐ財閥の経営破綻 ・外貨不足による金融危機に 直面、IMF の支援を受ける。	1997年	5,164	11,176	4.7	46,885	10,389(22.2)
1998年	・IMF の管理体制下で強力な 経済改革を実施。	1998年	3,461	7,355	▲6.9	47,173	10,321(21.9)
1999年	・回復の兆しを見せる。	1999年	4,452	9,438	9.5	47,542	10,321(21.7)
2000年	・下半期から再び後退局面に 入る。	2000年	5,118	10,841	8.5	47,976	10,373(21.6)
2001年	・IMF からの借入金償還を終 了。	2001年	4,820	10,162	3.8	48,289	10,331(21.4)
2002年	・日韓ワールドカップ開催	2002年	5,469	11,499	7.0	48,517	10,280(21.2)
2003年	・盧武鉉政権発足「韓国を北 東アジアの経済中心国家に」	2003年	6,080	12,720	3.1	48,823	10,276(21.0)
2004年	・LCD、自動車産業等の輸出 拡大	2004年	6,809	14,193	4.7	49,052	10,287(21.0)
2005年	・急激なウォン高円安	2005年	7,913	16,413	4.2	49,267	10,297(20.9)
2006年	・不動産高騰と財テクブーム	2006年	8,875	18,401	5.1	48,497	10,043(20.7)
2007年	・1人当たりのGNI2万ドル達 成	2007年	9,699	20,045	5.0	48,456	10,422(21.5)

GNI（国民総所得）はGNPを分配面から見たもので、数値はGNPと等しい。

（資料）企画財政部「主要経済指標」

### 3 韓国経済の特徴

#### (1) 輸出主導型の経済構造

資源の少ない韓国では日本同様、加工貿易による輸出主導型の経済構造となっている（輸出依存度 36.7%、2006 年）。特に輸出品の上位を占める電気・電子製品、機械類は、日本から付加価値の高い部品等を調達して加工し、中国、米国、EU 諸国等に輸出しており、輸出が増えると日本からの調達も増えるため、対日貿易赤字が解消されにくい主因となっている。

また、近年は中国との貿易額が急増している。中国への輸出品の上位を占める鉄鋼、自動車、機械等の分野で中国企業のシェアが拡大するなど対中貿易収支は縮小傾向で、2008 年は原油をはじめとする原材料価格の高騰もあり貿易収支の赤字が続いている。

#### (2) 主要工業製品

生産高世界第 1 位で 35.9%を占める造船、自動車（第 5 位、5.6%）、粗鋼（第 5 位、3.9%）等がある。（2006 年）

また、企業売上高では、金属部門でポスコが世界第 7 位、自動車部門で現代自動車が第 9 位、電子・コンピュータ・半導体部門でサムスン電子が第 5 位、LG が第 9 位となっている。（2006 年）

#### (3) 財閥の経済支配

高度経済成長期において、経済政策を推進させるため財閥が育成され、現在もなお韓国経済の大部分を占めている。一方、1997 年の金融危機の構造要因にもなったことから、大宇財閥の解体を始め、系列会社の大幅縮減、負債比率の改善命令など政府による財閥改革が強力に推し進められてきた（4 大財閥：サムスン、現代、SK、LG）。

さらに、2003 年 2 月に発足した盧武鉉政権は、政策課題として市場秩序の確立を掲げ、規制緩和や集団訴訟制度（注 1）の導入、相続税・贈与税などの税制改革を柱に財閥改革を進めたが、2008 年 2 月に発足した李明博政権は経済の活性化のため、出資総額制限（注 2）の廃止、金産分離（産業資本による金融資本の所有を制限）や持ち株会社の規制緩和などの財閥規制を緩和する政策を打ち出している。

（注 1）集団訴訟制度 集団の代表が提起した判決の効力を集団が共有する訴訟制度。韓国ではまず証券取引所への不実公示や財務諸表の不正なディスクロージャーなどで損失を被った株主等を救済するため、証券分野で導入された。株主代表訴訟と異なるところは、株主代表訴訟の賠償金は会社に支払われるが、集団訴訟では原告の株主や消費者に支払われる点にある。

（注 2）資産総額 10 兆ウォン以上の企業集団に所属する企業に限り、純資産額の 40%を超えて国内企業に出資することを禁じた制度。

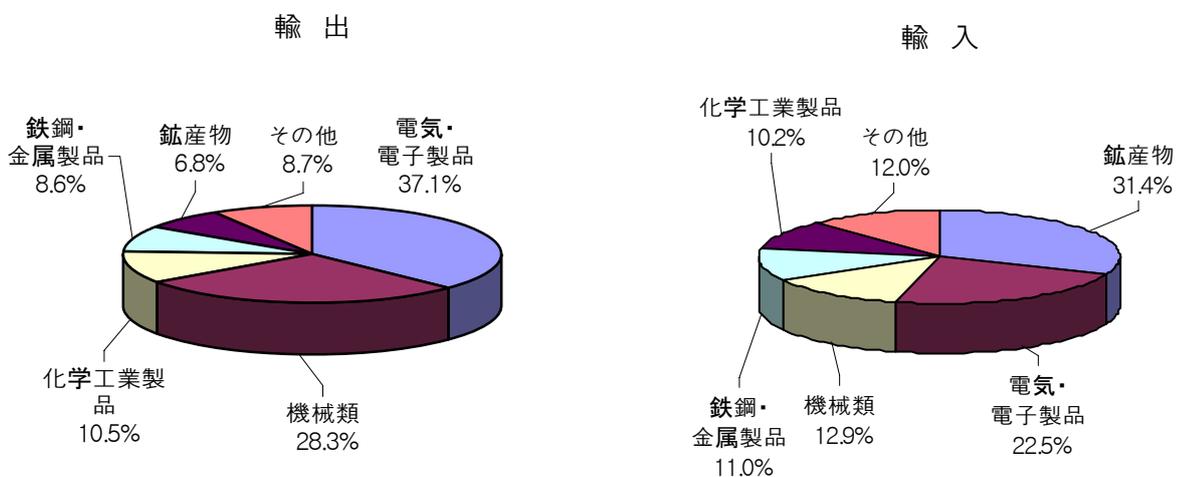
(4) 両極化と若年層の失業率

1997年の金融危機後の経済構造改革により、労働者間（例：正規社員と非正規社員）、企業間（例：大企業と中小企業）、所得階層間（例：高所得者と低所得者）等で両極化が進行し所得格差が広がっており、若年層（15歳～29歳）の失業率は2007年で7.2%と全体の失業率3.2%の2倍以上の高い水準にある。

〈図表 5-3〉 主要貿易品目（2006年度）

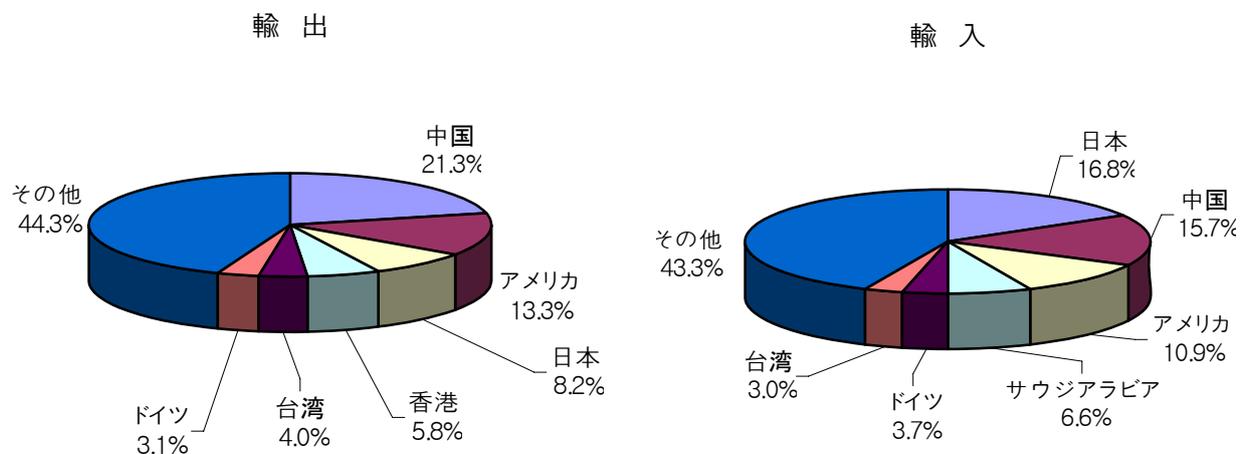
輸出額：3,255 億ドル

輸入額：3,094 億ドル



(資料) JETRO HP

〈図表 5-4〉 主要貿易相手国（2006年度）



(資料) JETRO HP

#### 4 農 業

2006年の韓国農家人口は330万人、農家数は124万世帯であり、減少傾向にある。65歳以上の高齢者が農家人口に占める割合は約31%であり、今後も増加することが予測されている。韓国では専業農家が占める割合が高く、2006年の統計によると63.0%であった。これは地方への工場立地が日本ほど進んでいないため、兼業が難しく、高齢者が専業で農業を行っているケースが多いことによる。農業生産額でみると、畜産、米、野菜の順となっている。また、営農形態を栽培面積でみると、稲作が最も多く51.4%、次いで野菜17.0%、果樹8.2%の順となっている。

〈図表 5-5〉農家人口と農家数の日韓比較（2006年）

項目		韓国	日本
産業別 就業人口	第一次産業の総数（千人）	1,785	2,720
	第一次産業の占める割合（%）	7.7	4.3
農家人口	総数（千人）	3,304	7,931
	総人口に占める割合（%）	6.8	6.2
	高齢者が占める割合（%）	30.8	31.5
	首都圏に占める割合（%）	14.7	（注）18.0
農家数	総数（千戸、%）	1,245（100.0）	1,881（100.0）
	専業農家数（千戸、%）	785（63.0）	441（23.5）
	第1種兼業農家数（千戸、%）	151（12.1）	263（14.0）
	第2種兼業農家数（千戸、%）	309（24.9）	1,176（62.5）
	首都圏に占める割合（%）	12.2	（注）17.4

（注）「首都圏に占める割合」の日本は2005年の数値

（資料）日本：総務省統計局「日本の統計2008」、農林水産省「農業構造動態調査報告書」（2006）

韓国：農林部（現：農林水産食品部）「農林統計年報2006」「農林業主要統計2007」

〈図表 5-6〉農業生産額

韓国：10億ウォン、日本：億円

	2002	2003	2004	2005	2006	日本 2006
農業総生産額	32,163.7	31,808.7	36,155.5	35,089.9	35,232.4	82,900
食料作物	10,475.5	9,755.2	11,203.3	9,738.3	9,411.8	22,404
うち米	9,556.4	8,835.9	9,963.1	8,536.8	8,405.7	18,146
野菜	6,769.4	7,618.9	7,669.3	6,918.6	7,353.4	20,574
果物	2,582.7	2,348.5	2,941.6	3,081.7	2,970.6	7,570
花卉	784.4	805.5	917.2	994.9	941.1	4,016
その他作物	2,499.8	2,411.0	2,584.2	2,588.2	2,879.2	4,148
畜産	9,051.9	8,869.6	10,839.9	11,767.2	11,676.3	24,188

（資料）農林部（現：農林水産食品部）「農林業主要統計2007」農林水産省「生産農業所得統計」

2006年の食糧自給率は51.6%であり、芋類は100%を超え、米も99.4%と高いが、麦(55.6%)、豆(36.0%)、とうもろこし(3.0%)等は自給率が低い。

また、2002年をピーク(130万t)に増え続けた米の在庫量は、人為的な生産調整や消費量の減少等により、2006年には84万tまで減少している。

〈図表 5-7〉 米生産量の推移

区 分	1990年	1995年	2000年	2004年	2005年	2006年
総生産量(万 t)	561	470	529	500	477	468
10ha当(kg)	451	445	497	504	490	493

(資料) 農林部(現:農林水産食品部)「農林業主要統計 2007」